

障害者基本法の実施状況等

資料5

障害者施策は、障害者基本法並びにこれに基づく障害者基本計画及び重点施策実施5か年計画等により、「共生社会」の実現に向けて着実に推進されてきている。

主な法制度の制定・改正等

- ☆発達障害者に対する生活全般にわたる支援の促進等を図るための「**発達障害者支援法**」の制定(平成16年12月成立)
- ☆精神障害者に対する雇用対策の強化等を行うための「**障害者の雇用の促進等に関する法律**」の一部改正(平成17年6月成立)
- ☆障害者が地域で安心して暮らすことができるよう、障害福祉サービスを質・量共に充実すること等を目的とした「**障害者自立支援法**」の制定(平成17年10月成立)
- ☆公共交通機関、道路、建築物等の一体的・総合的なバリアフリー化の促進等を内容とする「**高齢者、障害者等の移動等の円滑化の促進に関する法律**」(バリアフリー新法)の制定(平成18年6月成立)
- ☆複数の障害に対応した教育を行うことのできる特別支援学校の制度化等を行うための「**学校教育法**」等の一部改正(平成18年6月成立)
- ☆教育の機会均等に係る規定に障害者の教育に係る支援を盛り込んだ「**教育基本法**」の全面的改正(平成18年12月成立)
- ☆障害者の権利及び尊厳を保護し、及び促進するための包括的かつ総合的な国際条約である「**障害者の権利に関する条約**」(仮称)の署名(平成19年9月)
- ☆中小企業における障害者雇用の促進を図るとともに、短時間労働に対応した雇用率制度の見直し等を行うための「**障害者の雇用の促進等に関する法律**」の一部改正(平成20年12月成立)

障害者施策関係予算の推移

単位:億円

年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度
予算額	12,985	13,324	13,762	14,896	15,500

(注)障害者施策関係の額を特定できるものについての合計額である。